

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小島 和人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・I R統括部長 森野 正敏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8214

【事務連絡者氏名】 財務・I R統括部 経理財務部長 松崎 秀樹

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

高砂熱学工業株式会社 関信越支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	150,801	164,370	338,831
経常利益 (百万円)	2,347	9,256	16,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,462	6,021	12,227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,822	10,703	14,149
純資産額 (百万円)	138,853	151,681	147,165
総資産額 (百万円)	287,400	304,416	313,391
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.10	90.82	184.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.8	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,238	12,292	25,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	8,078	5,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,383	7,876	8,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,132	42,523	69,971

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.37	61.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に關する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動等による下振れが懸念されたものの、個人消費や雇用・所得環境の改善の動きなど、緩やかな回復の継続が見られるなかで推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発事業とともに製造業を中心とした設備投資への持ち直しの動きなどに伴い、建設需要は底堅く継続しておりますが、働き方改革への対応や世界経済の先行き不透明感には引き続き注視を要するなど、事業運営には慎重な取り組み姿勢が求められる状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、建設事業による収益基盤を盤石なものとし、将来の成長に向けた投資を推進するための「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」と、環境クリエイター®企業へのトランスフォーメーションに向けた人的資本への投資と体制の構築を図るための「企業と人材のトランスフォーメーション」を進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、164,370百万円（前年同四半期比＋9.0%）となりました。

利益につきましては、豊富な繰越工事の順調な進捗等により、営業利益は8,205百万円（前年同四半期比＋427.6%）、経常利益は9,256百万円（前年同四半期比＋294.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,021百万円（前年同四半期比＋311.7%）となりました。

また、受注高につきましては、162,760百万円（前年同四半期比 27.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は160,700百万円（前年同四半期比＋8.6%）、セグメント利益（営業利益）は8,158百万円（前年同四半期比＋419.1%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は3,788百万円（前年同四半期比＋25.8%）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期はセグメント損失80百万円）となりました。

（その他）

売上高は67百万円（前年同四半期比 0.8%）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比＋2.7%）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,975百万円減少し、304,416百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13,491百万円減少し、152,735百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,516百万円増加し、151,681百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて27,448百万円減少し、42,523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,292百万円の支出(前年同四半期比+3,945百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,078百万円の支出(前年同四半期は37百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,876百万円の支出(前年同四半期比 2,492百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、869百万円であります。

(5) 受注の実績

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	220,365	158,292	28.2
設備機器の製造・販売事業	3,497	4,400	25.8
その他	67	67	0.8
合計	223,931	162,760	27.3
(うち海外)	(45,315)	(26,087)	(42.4)
(うち保守・メンテナンス)	(12,418)	(14,312)	(15.3)

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	70,239,402	70,239,402	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	70,239,402	70,239,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	70,239	-	13,134	-	12,853

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,713	9.98
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,560	6.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,231	6.29
高砂熱学従業員持株会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	3,411	5.07
高砂共栄会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	3,020	4.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,473	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,439	2.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,210	1.79
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31番1号	1,016	1.51
三和工業株式会社	兵庫県西宮市西宮浜4丁目6番43号	830	1.23
計	-	28,907	42.98

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が2,986千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式(620千株)は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,986,200 (相互保有株式) 普通株式 777,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,398,900	663,989	
単元未満株式	普通株式 77,002		
発行済株式総数	70,239,402		
総株主の議決権		663,989	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式56株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式620,616株(議決権個数6,206個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27 番30号	2,986,200	-	2,986,200	4.25
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36番2号	777,300	-	777,300	1.10
計		3,763,500	-	3,763,500	5.35

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式620,616株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,317	46,885
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	139,010	135,902
電子記録債権	9,242	14,461
未成工事支出金等	1 3,330	1 4,328
その他	14,802	18,871
貸倒引当金	372	226
流動資産合計	238,331	220,222
固定資産		
有形固定資産	23,756	23,322
無形固定資産		
のれん	1,728	1,796
その他	6,376	6,858
無形固定資産合計	8,104	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	33,775	43,385
退職給付に係る資産	3,373	3,391
差入保証金	2,845	2,782
その他	3,366	2,819
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	43,198	52,216
固定資産合計	75,060	84,193
資産合計	313,391	304,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,252	53,177
電子記録債務	23,141	22,885
短期借入金	4,815	3,964
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	3,202	2,058
未払法人税等	1,933	2,824
未成工事受入金	14,693	12,365
賞与引当金	5,672	3,602
役員賞与引当金	89	39
完成工事補償引当金	1,009	995
工事損失引当金	923	621
解体撤去引当金	219	90
その他	17,193	19,811
流動負債合計	137,146	127,436
固定負債		
社債	25,000	20,000
退職給付に係る負債	1,093	1,099
株式給付引当金	833	746
役員退職慰労引当金	119	120
繰延税金負債	1,050	2,437
その他	983	895
固定負債合計	29,080	25,298
負債合計	166,226	152,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,691	10,488
利益剰余金	113,913	117,716
自己株式	7,567	7,308
株主資本合計	132,172	134,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,181	13,351
為替換算調整勘定	493	1,679
退職給付に係る調整累計額	376	370
その他の包括利益累計額合計	10,298	14,660
非支配株主持分	4,694	2,989
純資産合計	147,165	151,681
負債純資産合計	313,391	304,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	150,801	164,370
売上原価	134,264	141,284
売上総利益	16,536	23,085
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,187	4,462
賞与引当金繰入額	1,152	1,216
退職給付費用	141	154
株式給付引当金繰入額	123	142
その他	9,376	8,903
販売費及び一般管理費合計	14,981	14,880
営業利益	1,555	8,205
営業外収益		
受取利息	113	185
受取配当金	396	472
保険配当金	147	162
不動産賃貸料	365	427
為替差益	303	261
その他	332	226
営業外収益合計	1,658	1,736
営業外費用		
支払利息	129	135
持分法による投資損失	66	83
貸倒引当金繰入額	85	-
不動産賃貸費用	263	235
支払補償金	245	18
その他	75	212
営業外費用合計	865	684
経常利益	2,347	9,256
特別利益		
事業譲渡益	68	-
投資有価証券売却益	6	13
その他	0	8
特別利益合計	75	21
特別損失		
減損損失	-	216
固定資産除却損	22	1
投資有価証券評価損	39	17
その他	3	0
特別損失合計	66	236
税金等調整前四半期純利益	2,356	9,042
法人税、住民税及び事業税	711	2,791
法人税等合計	711	2,791
四半期純利益	1,645	6,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462	6,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	1,645	6,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	3,119
為替換算調整勘定	1,762	1,278
退職給付に係る調整額	67	6
持分法適用会社に対する持分相当額	6	48
その他の包括利益合計	2,176	4,452
四半期包括利益	3,822	10,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,222	10,392
非支配株主に係る四半期包括利益	600	310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,356	9,042
減価償却費	1,123	1,241
減損損失	-	216
のれん償却額	111	112
賞与引当金の増減額(は減少)	953	2,069
工事損失引当金の増減額(は減少)	651	305
解体撤去引当金の増減額(は減少)	-	129
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	181	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	13
受取利息及び受取配当金	509	657
支払利息	129	135
持分法による投資損益(は益)	66	83
売上債権の増減額(は増加)	36	1,752
未成工事支出金等の増減額(は増加)	39	901
仕入債務の増減額(は減少)	18,456	12,080
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,426	2,742
未収消費税等の増減額(は増加)	2,408	2,852
未払消費税等の増減額(は減少)	257	150
為替差損益(は益)	105	243
その他	2,460	2,166
小計	13,863	10,901
利息及び配当金の受取額	545	684
利息の支払額	128	134
法人税等の支払額	3,092	2,580
法人税等の還付額	301	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,238	12,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	5,044
定期預金の払戻による収入	29	3,094
長期預金の払戻による収入	-	62
有形及び無形固定資産の取得による支出	927	1,624
投資有価証券の取得による支出	55	5,104
投資有価証券の売却による収入	14	18
関係会社株式の取得による支出	118	45
関係会社の整理による収入	809	-
その他の支出	132	143
その他の収入	453	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	8,078

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,970	1,032
リース債務の返済による支出	232	252
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,084	2,219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,288
その他	95	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,383	7,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	798
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,734	27,448
現金及び現金同等物の期首残高	56,867	69,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,132	1 42,523

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
未成工事支出金	515百万円	970百万円
商品及び製品	608	785
仕掛品	82	105
材料貯蔵品	2,124	2,466
計	3,330	4,328

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	340百万円	735百万円
Ipharm Process Technologies Pvt.Ltd.	-	56
計	340	792

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	254百万円	446百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
---	---

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	37,232百万円	46,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	99	4,361
現金及び現金同等物	37,132	42,523

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,084百万円	31円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,017百万円	30円00銭	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,219百万円	33円00銭	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,555百万円	38円00銭	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,925	2,808	150,733	67	150,801	-	150,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	203	204	-	204	204	-
計	147,925	3,012	150,937	67	151,005	204	150,801
セグメント利益又は損失()	1,571	80	1,491	49	1,540	15	1,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370	-	164,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	185	185	-	185	185	-
計	160,700	3,788	164,488	67	164,555	185	164,370
セグメント利益	8,158	4	8,162	50	8,212	7	8,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
一般設備工事	68,903	-	68,903	-	68,903
産業設備工事	79,021	-	79,021	-	79,021
設備機器の製造販売	-	2,808	2,808	-	2,808
その他	-	-	-	67	67
顧客との契約から生じる収益	147,925	2,808	150,733	67	150,801
外部顧客への売上高	147,925	2,808	150,733	67	150,801

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
国内	118,290	2,808	121,098	67	121,166
海外	29,635	-	29,635	-	29,635
顧客との契約から生じる収益	147,925	2,808	150,733	67	150,801
外部顧客への売上高	147,925	2,808	150,733	67	150,801

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財またはサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
一般設備工事	70,273	-	70,273	-	70,273
産業設備工事	90,427	-	90,427	-	90,427
設備機器の製造販売	-	3,602	3,602	-	3,602
その他	-	-	-	67	67
顧客との契約から生じる収益	160,700	3,602	164,302	67	164,370
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
国内	137,232	3,602	140,834	67	140,902
海外	23,467	-	23,467	-	23,467
顧客との契約から生じる収益	160,700	3,602	164,302	67	164,370
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	22円10銭	90円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,462	6,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,462	6,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,184,373	66,300,327

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員報酬 B I P 信託」および「株式給付信託 (J - E S O P) 」が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 805,289 株、当第 2 四半期連結累計期間 688,718 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会の決議)

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 2023年11月14日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 2,555百万円 |
| (3) 普通株式 1 株当たりの金額 | 38円00銭 |
| (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月 8 日 |

(注) 2023年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。